

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【事業年度】	第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号（レ・ジュ大井町）
【電話番号】	03（5742）2701（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営統轄室長 山田 隆紀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号（レ・ジュ大井町）
【電話番号】	03（5742）2701（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営統轄室長 山田 隆紀
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	6,772	8,692	10,964	11,918	13,752
経常利益 (百万円)	617	1,410	2,350	2,598	3,006
当期純利益 (百万円)	170	424	1,537	1,596	1,792
純資産額 (百万円)	2,209	2,547	3,880	4,876	6,172
総資産額 (百万円)	7,541	8,168	10,162	10,967	12,057
1株当たり純資産額 (円)	157.18	181.24	279.00	357.88	463.03
1株当たり当期純利益 (円)	11.47	28.25	108.28	112.85	134.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	31.2	38.2	44.5	51.2
自己資本利益率 (%)	8.1	17.9	47.8	36.5	32.5
株価収益率 (倍)	15.69	15.93	7.38	16.22	11.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	590	915	1,273	1,468	1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7	△56	△485	△93	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△115	△649	256	△963	△774
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,559	1,743	2,800	3,212	3,042
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	361 〔77〕	369 〔95〕	368 〔137〕	401 〔132〕	391 〔125〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	5,912	7,723	9,793	10,222	12,056
経常利益 (百万円)	502	1,109	1,916	2,184	2,408
当期純利益 (百万円)	203	515	1,424	1,398	1,465
資本金 (百万円)	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	2,384	2,814	4,033	4,827	5,793
総資産額 (百万円)	7,180	7,856	9,593	10,175	11,001
1株当たり純資産額 (円)	169.71	200.40	290.11	354.31	434.84
1株当たり配当額 (円)	2.50	5.00	10.00	15.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.85	34.75	100.11	98.24	109.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	35.8	42.0	47.4	52.7
自己資本利益率 (%)	8.9	19.8	41.6	31.6	27.6
株価収益率 (倍)	13.00	12.95	7.98	18.63	14.14
配当性向 (%)	18.1	14.4	10.0	15.1	18.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	243 [67]	235 [72]	233 [94]	228 [96]	231 [78]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

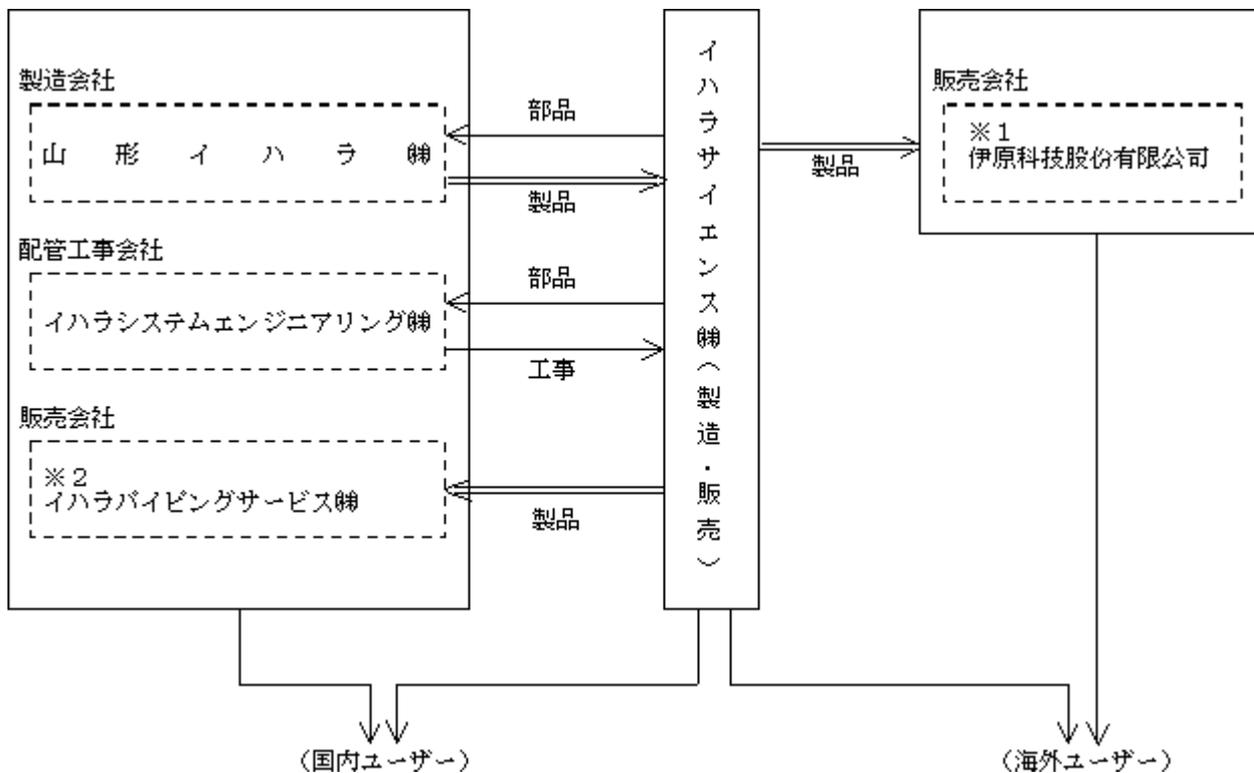
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年4月	東京都港区浜松町3-2に於て、伊原政次個人経営の伊原商会を創業し、鉄管継手の販売を開始した。
昭和22年5月	組織を株式会社とし、社名を伊原産業株式会社に変更、鉄管継手、バルブコック、機械、工具、電機材料等の販売を開始した。
昭和28年9月	仕入販売から外注工場による製作販売に転進し、高圧用鍛造継手、高圧管フランジを主要商品とした。
昭和35年8月	配管作業に画期的な省力化をもたらす「くい込み継手」の開発を契機に、静岡県田方郡修善寺町熊坂28に大仁工場を新設した。
昭和37年10月	社名を伊原高圧継手工業株式会社に変更した。
昭和38年6月	株式を日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄として登録した。
昭和41年9月	大仁工場を静岡県田方郡大仁町吉田153に新設移転した。
昭和45年5月	岐阜県恵那郡付知町5591に付知工場を新設した。
昭和45年10月	配管工事部門を分離独立させ、イハラシステムエンジニアリング株式会社を設立し、関係会社とした。
昭和55年2月	三和興業株式会社へ資本参加し関係会社とした。
昭和56年4月	岐阜県恵那郡付知町上林10424に鍛造工場を新設した。
昭和57年5月	山形県東根市大森工業団地に関係会社山形イハラ株式会社（旧社名：山形伊原高圧株式会社）を設立し、専属外注工場とした。
平成元年4月	大仁工場を売却し、名称を技術開発センターとして、静岡県田方郡中伊豆町下白岩1251に新設、移転した。
平成3年1月	付知工場を鍛造工場隣接地に新設移転し、鍛造工場を統合した。
平成5年12月	本社（事務所）を東京都品川区大井4丁目13番17号に移転した。
平成9年10月	社名をイハラサイエンス株式会社に変更した。
平成16年3月	台湾に伊原科技股份有限公司を設立し、関連会社とした。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、配管用継手、バルブ類の製造及び販売、配管工事ならびに機械器具設置工事の設計、施工及び請負、配管システムならびに配管システムを構成する部材等の設計、製造、請負および販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 平成18年10月1日より、イハラパイピングサービス㈱に社名変更 (旧社名 三和興業㈱)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形イハラ㈱ (注) 1	山形県東根市	150	継手・バルブの製造販売	100.0	当社ステンレス製継手、バルブを製造しております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
イハラシステムエンジニアリング㈱ (注) 1	岐阜県中津川市	150	ユニット製造・配管設計・施工	100.0	当社製品を中心としたバルブ配管工事を行っております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
イハラパイピングサービス㈱	岡山県倉敷市	50	配管資材販売	97.0	当社製品を中心に、中国四国地方を中心に販売しております。役員の兼任、資金援助あり。
(持分法適用関連会社) 伊原科技股份有限公司	台湾台北市	百万NT\$ 3	継手・バルブ等販売	50.0	当社製品を中心に台湾において販売しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. イハラパイピングサービス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,745百万円
	(2) 経常利益	93百万円
	(3) 当期純利益	56百万円
	(4) 純資産額	123百万円
	(5) 総資産額	501百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
継手・バルブ製造部門	265 (96)
配管工事部門	27 (25)
販売・管理部門	99 (4)
合計	391 (125)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
231 (78)	44才2カ月	20年0カ月	5,939,207

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与等臨時の給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和38年10月に結成されました。

平成19年3月末日現在の組合員数は183名で、外郭団体には加入せず、労使協調の基本を遵守し穏健な活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、半導体・液晶関連産業の生産調整がほぼ一巡し、中国や米国をはじめとする旺盛な海外需要を背景とした輸出の増加の他、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用調整の解消、個人消費の底堅い動きなどに支えられ総じて堅調に推移しました。しかしながら原油価格をはじめとした各種素材価格の上昇など大きな懸念材料を抱えることになりました。

当業界におきましては、工作機械・設備関連の需要は堅調に推移し、半導体・液晶製造装置関連市場も回復局面に入ってきています。

このような情勢下にあって当社グループは、全社員が「常にお客様の視点に立って考え、その期待に限りなくお応えするをモットーに、ムダ最小の考えでそれを実現していく」ことに挑戦してまいりました。

販売部門においては、お客様の売上増や利益増に貢献すべく、積極的な提案型活動へ体質変換をはかるとともに、流体・用途にあわせた最適な配管システムをお客様と共同で開発するといった取り組みを進めてまいりました。

生産部門では、少量・多品種・短納期の単品生産に加え、配管モジュール化・システム化・工事の設計・製作・据付・施工等複合化を推進し、「必要なものを、必要な時に、必要なだけ」の生産・供給体制をとり、多様化するお客様のニーズにお応えするよう努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は137億52百万円（前年度比15.4%増）、経常利益は30億6百万円（前年度比15.7%増）となり、また、当期純利益は17億92百万円（前年度比12.3%増）となり、5期連続の増収増益、創業以来最高の売上高及び経常利益を上げることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで13億59百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで7億58百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで7億74百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億70百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は13億59百万円（前年同期比7.4%減）でありました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が30億25百万円と前連結会計年度に比べ3億79百万円（14.3%）増加したものの、売上債権の増加による5億69百万円減少、棚卸資産の増加による2億98百万円減少、仕入債務が2億37百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は7億58百万円（前年同期比715.1%減）でありました。この減少の主な要因は、固定資産取得による支出7億60百万円でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は7億74百万円（前年同期比19.7%減）でありました。この減少の主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出3億68百万円、自己株式の取得による支出2億25百万円でありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

区別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
継手 (百万円)	8,469	113.2
バルブ (百万円)	1,842	134.8
配管工事 (百万円)	2,504	111.7
合計 (百万円)	12,815	115.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注の状況

区別受注実績

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
継手	8,489	111.5	580	121.1
バルブ	1,915	134.7	178	123.3
商品	996	100.5	4	66.4
配管工事	2,469	123.1	182	92.4
合計	13,869	115.3	945	114.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売の状況

区別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
継手 (百万円)	8,388	112.9
バルブ (百万円)	1,881	137.5
商品 (百万円)	998	99.8
配管工事 (百万円)	2,483	117.1
合計 (百万円)	13,752	115.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

国内の景況は、民間需要主導で、堅調に推移することが期待されますが、原油価格や原材料価格の高騰、金利動向等厳しい企業環境が予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質作りと価値創造型企業への変革に取り組みます。生産においては従来より取り組んでおります少量・多品種・短納期対応をさらに充実させるとともに、配管モジュール・システム・工事の設計・製作・据付・施工等、お客様に提供できるサービスを充実させてまいります。販売面では、営業・開発が一体となり、流体用途別に最適な配管システムを開発して面展開し、お客様になくてはならない企業を目指します。

このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある価値創造型企業への変革に取り組んでまいります。

生産部門では、従来から取り組んでおります、少量・多品種・短納期対応をさらに充実させるとともに、配管のモジュール化・システム化・工事の設計・製作・据付・施工等、お客様志向を一層充実させてまいります。

販売面では、流体用途別最適配管システムを営業・開発が一体となって進め、お客様の期待に応えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「流体を運ぶこと」その目的にもっとも合ったシステムと、そこで使われる機材の開発に注力しております。また、お客様に近いところでスピーディな開発を進めるべく、各事業所に開発チームを置く組織となっております。

岐阜事業所におきましては、省資源、省エネルギーに対応して、流体抵抗を従来品と比較し約30%改善した改良型くい込み継手およびホース継手を開発し、建設機械市場を重点に販売活動を展開いたします。この改良型継手は品種の拡大を進めており、大口径およびロングタイプの市場投入も図ります。また、大口径くい込み継手の締付トルクを80%に減らしたチューブ成形型ソフトシール継手も今期市場投入し、振動トルクを低減したスイベルジョイントも開発いたしました。

静岡事業所におきましては、半導体および液晶向けの3点クランプ式VTF継手が量産試作中で最終評価に入っております。この継手はネジ締付時の供回りによるねじれや、施工時のパーティクルの発生がなく、締付トルクも従来の1/3に低減された製品です。狭いところでの施工も簡単で、次世代のコンパクト配管の30mmピッチ配管に対応可能です。そして、これをさらに発展させたデッドスペースのない継手も設計中で、これは食品等のたまりがないことが要求されるものにも対応可能です。また、大流量の空圧コントロール弁を開発中です。これは、液晶等の搬送用コントロールバルブでお客様と共同で開発しております。従来の大流量空圧コントロール弁は、パイロット式等でクリーンなものがなく、コストも高かったのですが、当社のベローズ弁をベースに設計試作中です。

山形事業所におきましては、半導体製造装置の配管系に加え、半導体ガス供給系継手の生産にも取り組みました。このガス供給系継手においては、流体通路穴の面粗度を上げるときの、新しい加工方法を開発し、品質の向上と加工工数の低減を図っております。また、省資源、省エネルギー分野の配管系においても、積極的に研究開発活動を進めており、燃料電池自動車の水素ガス配管系に使用されるボールバルブを開発いたしました。その他、家庭用燃料電池装置の配管系に使用される配管システムの開発にも取り組んでおります。

お客様にとってなくてはならないメーカーを目指し、3E（エコロジー、エコノミー、イージー）を合言葉に研究開発活動に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は132百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。また、当社グループは、販売数量リベート、現金割引などの顧客奨励金を収益から控除しております。

② 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

③ 棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の流動性に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は137億52百万円、経常利益は30億6百万円、当期純利益は17億92百万円となっており、前連結会計年度と比較し、それぞれ15.4%、15.7%、12.3%増加しております。これは企業収益の改善による民間設備投資の拡大や輸出の好調に牽引された影響を受けております。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

① 売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は137億52百万円ですが、これを種類別に分析すると、前連結会計年度よりも継手・バルブ16.8%、配管工事17.1%それぞれ増加し、売上高は102億69百万円、24億83百万円となっております。これは工作機械・設備関連の需要増加や、半導体・液晶製造装置関連市場の拡大に起因しております。

② 販売費一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ12.3%増の20億20百万円となっております。これは役員賞与を65百万円計上したこと、コンピュータシステム導入による減価償却費が22百万円増加したこと、販売手数料が28百万円増加したことなどによるものであります。

③ 営業外損益の分析

当連結会計年度は受取配当金が16百万円増加したこと、設計受託収益が11百万円減少したことなどにより、営業外損益は3百万円の増加になりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は30億42百万円となっており、前連結会計年度と比較して1億70百万円減少しております。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金13億59百万円に対し、設備投資や社債の償還及び借入金の返済、並びに自己株式取得等の支出が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億64百万円減少の7億58百万円マイナスであります。これは固定資産の取得による支出が7億60百万円あったことによるものであります。

② 資金需要について

当連結会計年度においてクリーンルーム建設や生産設備増設のため7億58百万円支出しております。当該支出は自己資金等によりまかないましたが、今後も施設設備充実のための支出が見込まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は7億28百万円で、その主なものはクリーンルーム建設による90百万円及び生産ライン増設等の機械装置購入による3億円3百万円であります。また、主要な設備の除却額簿価は2百万円であり、その主なものは老朽化した機械装置の廃却によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
静岡事業所 (静岡県伊豆市)	バルブ製造設備	289	90	20 (3,178)	18	419	68 [19]
岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	継手製造設備	302	294	110 (18,453)	140	848	104 [54]
山形工場 (山形県東根市)	継手製造設備	66	46	279 (27,573)	2	395	— —
本社ほか 4営業所	管理及び販売事務所	1	0	37 (2,762)	171	210	59 [4]
保養施設 熱海ほか2ヶ所	厚生施設	48	—	27 (106)	0	76	— [—]
独身寮 (岐阜県恵那郡付知町)	厚生施設	130	—	28 (2,892)	0	158	— [1]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
山形イハラ㈱	山形工場 (山形県東根市)	継手製造設備	364	214	0 (42)	6	587	93 [22]
イハラシステム エンジニアリング㈱	付知工場 (岐阜県中津川市)	配管工事設備	16	47	— —	3	68	53 [25]
イハラパイピングサ ービス㈱	本社 (岡山県倉敷市)	販売事務所	2	0	— —	0	3	14

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社における山形工場の設備は、すべて山形イハラ株式会社へ賃貸しているものであります。
3. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書してあります。
4. このほか貸借中の建物1,765㎡、及び土地17,974㎡があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在重要な設備計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	14,000,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年6月27日(注)	—	14,000	—	1,564	△987	618

(注) 資本準備金減少額は資本準備金の取崩による欠損填補額であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	10	56	18	1	706	804	—
所有株式数 (単元)	—	1,646	178	5,261	2,462	1	4,387	13,935	65,000
所有株式数の 割合(%)	—	11.80	1.28	37.75	17.60	0.00	31.30	100.00	—

(注) 1. 自己株式676,872株は、「個人その他」に676単元及び「単元未満株式の状況」に872株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区高輪3丁目25-23	1,300	9.28
株式会社高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	1,233	8.80
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	英国ロンドン市フリーストリート133 (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,139	8.13
株式会社アクエイト	愛媛県川之江市川之江町289	533	3.80
イハラサイエンス取引先持株会	品川区大井4丁目13-17	485	3.46
ジェーピーエムシービーオムニ バスユーエスペンショントリ ティージャスデック380052 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	米国ニューヨーク州ニューヨークパーク アヴェニュー270 (中央区日本橋兜町6-7)	453	3.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	392	2.80
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都東品川2丁目3-14	286	2.04
中西商事株式会社	兵庫県神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	230	1.64
計	—	6,304	45.03

(注) 1. クリフォードチャンス法律事務所から、平成19年3月27日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で708千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 クリフォードチャンス法律事務所
住所 東京都港区赤坂2丁目17-7
保有株券等の数 株式 708,000株
株券等保有割合 5.06%

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年3月27日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で715千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎1丁目11-2
保有株券等の数 株式 715,000株
株券等保有割合 5.11%

3. 上記のほか、自己株式が676千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 676,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,259,000	13,259	—
単元未満株式	普通株式 65,000	—	1 単元 (1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	13,259	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16千株含まれております。
なお、同機構名義の株式に係る議決権の数16個は「議決権の数 (個)」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イハラサイエンス(株)	東京都品川区大井4丁目13-17	676,000	—	676,000	4.83
計	—	676,000	—	676,000	4.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得、並びに会社法第165条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月8日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月9日～平成18年8月31日)	150,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	123,000	220,554,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	27,000	79,446,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	18.0	26.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	18.0	26.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,670	4,588,564
当期間における取得自己株式	960	1,432,400

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	676,872	—	677,832	—

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当社グループは、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は14.9%となりました。

内部留保金につきましては、不測の事態に備えるとともに、事業拡大のための製品開発及び市場開拓資金等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月10日 取締役会決議	266	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	56期	57期	58期	59期	60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	230	510	※1,110	2,310	1,855
最低(円)	109	176	※440	790	1,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,759	1,700	1,670	1,620	1,620	1,650
最低(円)	1,611	1,571	1,602	1,522	1,500	1,500

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長最高執行役員		中野 琢雄	昭和16年7月22日生	昭和44年5月 当社入社 昭和58年5月 当社営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部長 平成3年5月 当社常務取締役 平成7年10月 当社常務取締役C T S 事業部長 平成8年10月 当社常務取締役S T S 事業部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	203
取締役常務執行役員	営業本部長兼市場営業部長	真鍋 秀郎	昭和23年2月21日生	昭和48年4月 ユニ・チャーム㈱入社 昭和62年9月 ユニ・チャーム㈱広告宣伝部長 平成8年4月 ユニ・チャーム㈱教育事業部長 平成12年4月 当社入社、当社執行役員 平成12年11月 当社執行役員社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長 平成14年2月 当社取締役マーケティング部長 平成14年5月 当社取締役PVC Dep. ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社取締役社長室ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社取締役常務執行役員社長室長 平成18年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼市場営業部長（現任）	(注) 4	56
取締役執行役員	山形イハラ株式会社代表取締役社長	宮川 弘	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成9年8月 BILOK IHARA CORP. 代表取締役社長 平成13年4月 当社執行役員 平成14年5月 当社GB Dep. ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役GB Dep. ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社取締役CSS Dep. ゼネラルマネージャー 平成16年10月 当社取締役東日本営業部長兼海外事業部長 平成18年3月 当社取締役経営統轄室長 平成18年12月 当社取締役山形イハラ株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	静岡事業所長	布施 培美	昭和23年9月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 当社CTS事業部技術部長 平成9年10月 当社CTS事業部製造部長 平成14年12月 当社執行役員 平成16年10月 当社執行役員社長室第1グループ 平成17年6月 当社取締役社長室第1グループ 平成18年3月 当社取締役社長室第3グループキャプテン 平成19年2月 当社取締役静岡事業所長(現任)	(注) 4	3
取締役	静岡事業所管掌	安保 一	昭和15年12月25日生	昭和31年4月 日本理化学工業株式会社入社 昭和39年5月 日本酸素株式会社(合併) 平成9年3月 日本酸素株式会社退社 平成9年10月 当社入社 平成13年5月 当社eプロジェクトメンバー 平成16年10月 当社社長室市場戦略グループ 平成17年7月 当社社長室第3グループ 平成18年3月 当社当社経営統轄室第3グループ 平成18年6月 当社取締役 平成19年1月 当社取締役静岡事業所管掌(現任)	(注) 4	10
取締役	イハラシステムエンジニアリング株式会社管掌	湯川 眞悟	昭和11年9月13日生	昭和37年4月 東芝機械株式会社入社 平成7年6月 東芝機械株式会社取締役工作機械事業部長 平成10年6月 不二精機製作所株式会社取締役社長 平成13年6月 不二精機製作所株式会社退社 平成16年4月 当社入社、当社顧問 平成16年9月 山形伊原高圧株式会社入社 平成17年6月 山形イハラ株式会社取締役副社長 平成18年6月 当社取締役山形イハラ株式会社管掌 平成19年1月 当社取締役イハラシステムエンジニアリング株式会社管掌(現任)	(注) 4	1
取締役	経営統轄室室長	山田 隆紀	昭和15年12月14日生	昭和39年4月 東芝機械株式会社入社 平成元年6月 東芝機械株式会社取締役秘書室室長兼企画室次長 平成5年4月 東芝機械アメリカ社長 平成10年6月 東芝機械セルマック株式会社取締役社長 平成15年6月 東芝機械セルマック株式会社退社 平成17年8月 当社入社、当社社長室長付 平成18年6月 当社取締役経営統轄室室長付 平成18年12月 当社取締役経営統轄室室長(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 喜夫	昭和16年11月25日生	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成4年2月 株式会社日立製作所大みか工場副工場長 平成9年6月 株式会社日立製作所土浦工場工場長 平成13年10月 株式会社日立インダストリーズ常務取締役 平成18年8月 当社入社、岐阜事業所及び全社開発担当顧問 平成19年1月 当社岐阜事業所及び全社開発、技術管掌顧問 平成19年6月 当社取締役岐阜事業所及び全社開発、技術管掌顧問（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		坪井 忠	昭和16年12月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和57年5月 山形伊原高压株式会社常務取締役 昭和61年12月 当社付知工場長 平成元年4月 当社生産本部長 平成元年6月 当社取締役生産本部長 平成3年5月 当社常務取締役経営推進室長 平成7年10月 当社常務取締役油空圧事業部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成12年7月 当社常務取締役 平成13年4月 当社常務取締役CS事業部長 平成14年5月 当社常務取締役経営推進室ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年4月 当社取締役生産部門統括 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	49
常勤監査役		宮坂 光彌	昭和16年12月28日生	昭和40年4月 キリンビール株式会社入社 昭和62年11月 キリンビール株式会社横浜工場総務部長 平成3年11月 キリンビール株式会社経営技術開発本部企画部長 平成5年11月 キリン&コミュニケーションズ株式会社取締役社長 平成9年3月 キリンビール株式会社原料資材部長 平成12年9月 キリンビール株式会社退社 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		河合 三彦	昭和19年7月3日生	昭和48年11月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）勤務 昭和51年2月 大山公認会計士共同事務所勤務 昭和59年9月 河合公認会計士・税理士事務所開設（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						329

- (注) 1. 監査役宮坂光彌及び河合三彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成17年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は社長以下、取締役、幹部社員等9名で構成されております。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
伊藤 哲	昭和8年8月3日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年4月 当社顧問弁護士就任 平成9年9月 上野総合法律事務所開設、現在に至る	一株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人一人が高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

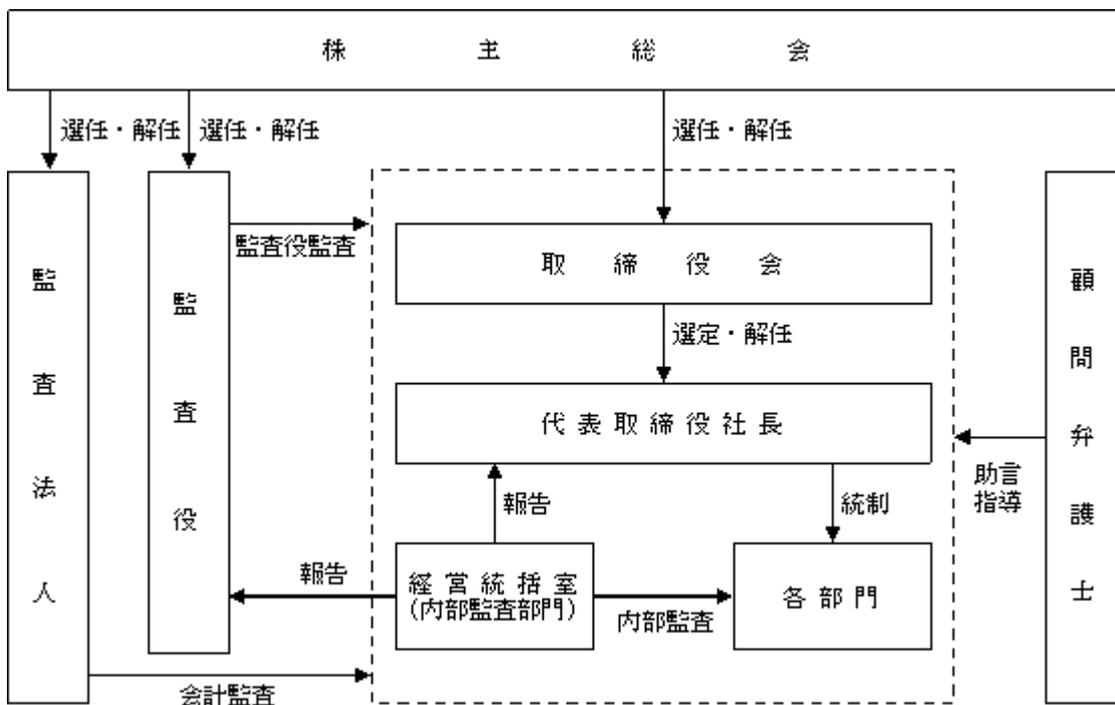
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は、取締役8名、監査役3名であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、会計監査人には監査法人トーマツを選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記の通りであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役8名で構成し、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役については3名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

当社の内部統制システムといたしましては、経営統括室が個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っています。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役（2名）と非常勤監査役（1名）で実施しております。常勤監査役は、取締役会及び執行役員会には常時出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役監査及び会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査役と会計監査人との連携を図り、その実効性を高めるよう努めています。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 浅子 正明	監査法人トーマツ	2
業務執行社員 楠山 正典	監査法人トーマツ	7

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及び会計士補等5名となっております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役2名と当社役員との間には二親等以内の関係はありません。また、当社グループ会社では役員に就任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

会社の損失のリスクについては、全社統轄部門及び子会社を含めたそれぞれの事業部門において共通認識をし、評価（発生確率・影響度）を行い、未然防止・発生時対策を明確にします。またリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合には、担当取締役または執行役は速やかに取締役会に報告する体制となっております。そして、取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役・社員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告を受けるべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。また、事業部門を統括する取締役または執行役員は、監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告する体制となっております。

(3) 役員報酬の内容（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	94	3	18	12	112
利益処分による役員賞与	6	56	3	6	9	63
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	2	14	—	—	2	14
計	—	164	—	24	—	189

(注) 1. 平成18年6月20日 定時株主総会の決議内容

(1) 取締役 商法第269条第1項第1号 報酬限度額 年額5億円

(2) 監査役 商法第279条第1項 報酬限度額 年額70百万円

2. 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額27百万円、賞与相当額13百万円があります。

3. 当期末在籍人員は、取締役7名、監査役3名です。

(4) 監査報酬の内容（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は、次のとおりです。

	支払額
(a) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17百万円
(b) 前(a)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として、当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	16百万円
(c) 前(b)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	16百万円

(注) (c)の「前(b)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額」には、証券取引法上の監査に対する報酬を含んでおります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,212		3,042	
2. 受取手形及び売掛金	※5	2,765		3,334	
3. たな卸資産		1,315		1,613	
4. 繰延税金資産		106		106	
5. その他		141		137	
貸倒引当金		△15		△7	
流動資産合計		7,525	68.6	8,227	68.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,136		1,223	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	626		695	
(3) 土地		485		503	
(4) 建設仮勘定		10		271	
(5) その他		82		73	
有形固定資産合計		2,341	21.4	2,768	23.0
2. 無形固定資産		108	1.0	108	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	112		101	
(2) 長期貸付金		10		3	
(3) 生命保険積立金		18		17	
(4) 繰延税金資産		743		733	
(5) その他		106		96	
投資その他の資産合計		992	9.0	952	7.9
固定資産合計		3,442	31.4	3,830	31.8
資産合計		10,967	100.0	12,057	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	533		761	
2. 1年内償還予定の社債		350		350	
3. 短期借入金		18		31	
4. 未払金		571		551	
5. 未払法人税等		710		674	
6. 役員賞与引当金		—		65	
7. その他		84		56	
流動負債合計		2,267	20.7	2,490	20.7
II 固定負債					
1. 社債		1,575		1,225	
2. 長期借入金		129		117	
3. 退職給付引当金		1,879		1,832	
4. 役員退職引当金		92		104	
5. その他		147		115	
固定負債合計		3,822	34.8	3,394	28.2
負債合計		6,089	55.5	5,884	48.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,564	14.3	—	—
II 資本剰余金		618	5.6	—	—
III 利益剰余金		3,263	29.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		33	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定		0	0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△603	△5.5	—	—
資本合計		4,876	44.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,967	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,564	13.0
2. 資本剰余金		—	—	618	5.1
3. 利益剰余金		—	—	4,791	39.7
4. 自己株式		—	—	△828	△6.9
株主資本合計		—	—	6,144	50.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	23	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	0	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	24	0.2
III 少数株主持分		—	—	3	0.0
純資産合計		—	—	6,172	51.1
負債純資産合計		—	—	12,057	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			11,918	100.0		13,752	100.0
II 売上原価			7,502	62.9		8,728	63.5
売上総利益			4,416	37.1		5,023	36.5
III 販売費及び一般管理費	※1、2		1,799	15.1		2,020	14.7
営業利益			2,616	22.0		3,002	21.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		2			18		
2. 為替差益		17			21		
3. 仕入割引		13			23		
4. 業務受託収益		30			18		
5. 持分法による投資利益		2			4		
6. その他		6	72	0.6	11	97	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		20			19		
2. 売上債権売却損		13			18		
3. 支払手数料		1			1		
4. 売上割引		40			45		
5. その他		14	90	0.8	8	93	0.7
經常利益			2,598	21.8		3,006	21.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		30			8		
2. 土地売却益		48			—		
3. 投資有価証券売却益		—			9		
4. その他		—	78	0.7	3	20	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	5			2		
2. 生命保険解約損		23			—		
3. その他		2	30	0.3	—	2	0.0
税金等調整前当期純利益			2,646	22.2		3,025	22.0
法人税、住民税及び事業税		1,108			1,212		
法人税等調整額		△60	1,047	8.8	17	1,230	8.9
少数株主利益			1	0.0		1	0.0
当期純利益			1,596	13.4		1,792	13.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			618
II 資本剰余金期末残高			618
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,846
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,596	1,596
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		137	
2. 役員賞与		42	179
IV 利益剰余金期末残高			3,263

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	3,263	△603	4,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△201		△201
役員賞与（注）			△63		△63
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				△225	△225
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,528	△225	1,302
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	4,791	△828	6,144

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33	0	34	2	4,878
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△201
役員賞与（注）					△63
当期純利益					1,792
自己株式の取得					△225
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△10	0	△9	1	△8
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	0	△9	1	1,294
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23	0	24	3	6,172

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		2,646	3,025
減価償却費		203	273
投資有価証券売却益		—	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		11	△46
役員退職引当金の増減額 (△は減少額)		19	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		—	65
貸倒引当金の増減額 (△は 減少額)		△49	△8
受取利息及び受取配当金		△2	△18
支払利息		20	19
為替差益		△0	△3
役員賞与支払額		△42	△63
固定資産売却益		△48	—
生命保険積立金の解約損		23	—
売上債権の増減額 (△は増 加額)		△472	△569
たな卸資産の増減額 (△は 増加額)		△9	△298
仕入債務の増減額 (△は減 少額)		△20	237
未払金の増減額		62	12
その他		179	△20
小計		2,521	2,608
利息及び配当金の受取額		2	18
利息の支払額		△20	△19
法人税等の支払額		△1,035	△1,247
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,468	1,359

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△400	△749
有形固定資産の売却による収入		50	—
無形固定資産の取得による支出		△24	△11
投資有価証券の取得による支出		△3	△4
投資有価証券の売却による収入		—	12
生命保険積立金の積立による支出		△25	△4
生命保険積立金の解約による収入		332	5
その他		△23	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93	△758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△350	△350
短期借入れによる収入		—	19
長期借入金の返済による支出		△36	△18
配当金の支払による支出		△134	△199
自己株式の取得による支出		△442	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△963	△774
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3
V 現金及び現金同等物の増加額		411	△170
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,800	3,212
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,212	3,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ 三和興業㈱	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱ (旧社名 三和興業㈱)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社 ㈱トミタテクニカルは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (ハ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社 ㈱トミタテクニカルについては、当連結会計年度において、株式を売却したため、平成19年2月28日付で持分法非適用の関連会社から除外いたしました。 (ハ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益が65百万円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p>	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,168百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険解約損」(前連結会計年度5百万円)については、特別損失の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「生命保険積立金の解約損」(前連結会計年度5百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度38百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度1百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) —————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,753百万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 18百万円 受取手形裏書譲渡高 236</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,000千株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式551千株であります。</p>	機械装置及び運搬具	12百万円	合計	12	支払手形及び買掛金	37百万円	合計	37	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,956百万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 221百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 125百万円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>
機械装置及び運搬具	12百万円								
合計	12								
支払手形及び買掛金	37百万円								
合計	37								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造運賃 177百万円 役員報酬 142 給与手当 466 賞与 178 法定福利費 92 退職給付費用 43 役員退職引当金繰入額 22 地代家賃 55 旅費交通費 102 減価償却費 9 貸倒引当金繰入額 2 研究開発費 125	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造運賃 212百万円 役員報酬 166 給与手当 455 賞与 190 法定福利費 95 役員賞与引当金繰入額 65 退職給付費用 28 役員退職引当金繰入額 25 地代家賃 57 旅費交通費 116 減価償却費 32 貸倒引当金繰入額 0 研究開発費 132
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 125百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 132百万円
※3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 合計 5	※3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 合計 2

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	—	—	14,000
合計	14,000	—	—	14,000
自己株式				
普通株式(注)	551	125	—	676
合計	551	125	—	676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、取締役会決議による買取り122千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	201	15	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	266	20	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,212百万円	現金及び預金勘定 3,042百万円
現金及び現金同等物 3,212	現金及び現金同等物 3,042

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	33	25	8	機械装置及び運搬具	4	3	0
その他	9	7	2	その他	18	12	5
合計	43	32	11	合計	22	16	6
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7百万円				1年内 2百万円			
1年超 4百万円				1年超 3百万円			
合計 11百万円				合計 6百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6百万円				支払リース料 4百万円			
減価償却費相当額 6百万円				減価償却費相当額 4百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	42	99	56	45	85	39
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—	1	0	△0
合計		42	99	56	46	86	39

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	3	9	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	2百万円	2百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,938	△1,887
(2) 年金資産 (百万円)	59	55
(3) 退職給付引当金 (百万円)	<u>△1,879</u>	<u>△1,832</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務の増加高 (百万円)	141	97
(2) 年金資産運用益 (△は損失) (百万円)	0	△0
(3) 退職給付費用の合計額 (百万円)	<u>141</u>	<u>98</u>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	54百万円	52百万円
たな卸資産評価損	37百万円	38百万円
退職給付引当金	768百万円	745百万円
役員退職引当金	37百万円	42百万円
その他	42百万円	38百万円
繰延税金資産合計	939百万円	917百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△66百万円	△62百万円
その他	△23百万円	△16百万円
繰延税金負債合計	△89百万円	△78百万円
繰延税金資産の純額	850百万円	839百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.4%	0.4%
試験研究費等の税額控除	△0.7%	△0.5%
その他	△0.9%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	40.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.88円	1株当たり純資産額	463.03円
1株当たり当期純利益	112.85円	1株当たり当期純利益	134.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,596	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(63)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,533	1,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,591	13,371

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成 年 月					平成 年 月
イハラサイエ ンス㈱	第2回無担保社債	16. 2. 25	500 (-)	500 (-)	1.04	なし	21. 2. 25
イハラサイエ ンス㈱	第3回無担保社債	16. 3. 31	300 (100)	200 (100)	0.69	なし	21. 3. 31
イハラサイエ ンス㈱	第4回無担保社債	16. 5. 31	350 (100)	250 (100)	0.77	なし	21. 5. 25
イハラサイエ ンス㈱	第5回無担保社債	16. 9. 30	775 (150)	625 (150)	0.60	なし	23. 9. 30
合計	-	-	1,925 (350)	1,575 (350)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
350	850	200	175	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	19	1.350	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18	12	0.980	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	129	117	0.957	平成20年~31年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	147	148	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12	11	9	9

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,798		2,848	
2. 受取手形	※2,7		755		1,041	
3. 売掛金	※2		1,479		1,722	
4. 未収入金			47		156	
5. 商品			8		10	
6. 製品			236		174	
7. 材料			212		259	
8. 仕掛品			218		306	
9. 貯蔵品			68		70	
10. 前渡金			13		11	
11. 前払費用			13		9	
12. 繰延税金資産			71		71	
13. 関係会社短期貸付金			228		405	
14. その他			11		14	
貸倒引当金			△8		—	
流動資産合計			6,155	60.5	7,101	64.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定資産	※1				
(1) 有形固定資産					
1. 建物		698		755	
2. 構築物		91		83	
3. 機械及び装置		389		431	
4. 車両運搬具		0		0	
5. 工具器具備品		69		62	
6. 土地		484		503	
7. 建設仮勘定		10		271	
有形固定資産合計		1,745	17.1	2,108	19.2
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		57		57	
2. ソフトウェア		35		34	
3. 電話加入権等		7		7	
無形固定資産合計		100	1.0	99	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	95		81		
2. 関係会社株式	206		203		
3. 従業員長期貸付金	6		0		
4. 関係会社長期貸付金	1,163		678		
5. 長期前払費用	18		15		
6. 繰延税金資産	688		650		
7. その他	73		72		
投資損失引当金	△78		△10		
投資その他の資産合計	2,174	21.4	1,691	15.4	
固定資産合計	4,020	39.5	3,900	35.5	
資産合計	10,175	100.0	11,001	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 買掛金			577		779	
2. 1年内償還予定の社債			350		350	
3. 未払金			392		383	
4. 未払法人税等			525		536	
5. 未払消費税等			35		18	
6. 未払費用			2		2	
7. 預り金			8		8	
8. 役員賞与引当金			—		65	
流動負債合計		1,891	18.6	2,143	19.5	
II 固定負債						
1. 社債		1,575		1,225		
2. 預り保証金		114		114		
3. 退職給付引当金		1,674		1,619		
4. 役員退職引当金		92		104		
固定負債合計		3,455	34.0	3,064	27.8	
負債合計		5,347	52.6	5,208	47.3	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,564	15.4	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		618		—		
資本剰余金合計		618	6.0	—	—	
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		103		—		
2. 当期末処分利益		3,115		—		
利益剰余金合計		3,218	31.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		31	0.3	—	—	
V 自己株式	※4		△603	△5.9	—	—
資本合計			4,827	47.4	—	—
負債及び資本合計			10,175	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		1,564 14.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		618	
資本剰余金合計			—	618	5.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		91	
繰越利益剰余金		—		4,327	
利益剰余金合計			—	4,418	40.2
4. 自己株式			—	△828	△7.5
株主資本合計			—	5,772	52.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	21	0.2
評価・換算差額等合計			—	21	0.2
純資産合計			—	5,793	52.7
負債純資産合計			—	11,001	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高	※2	239			194		
2. 製品売上高	※2	9,983	10,222	100.0	11,861	12,056	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		14			8		
2. 当期商品仕入高		167			147		
3. 期末商品棚卸高		8			10		
商品売上原価		172			146		
4. 期首製品棚卸高		233			236		
5. 当期製品製造原価	※2	4,799			5,669		
6. 当期製品仕入高	※2	1,777			2,340		
7. 他勘定振替高	※1	12			35		
8. 期末製品棚卸高		236			174		
製品売上原価		6,560	6,733	65.9	8,036	8,182	67.9
売上総利益			3,488	34.1		3,873	32.1
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 荷造運賃		101			123		
2. 役員報酬		79			86		
3. 給与手当		350			334		
4. 賞与		134			148		
5. 退職給付費用		35			24		
6. 役員退職引当金繰入額		22			25		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			65		
8. 法定福利費		67			67		
9. 地代家賃		46			46		
10. 旅費交通費		89			92		
11. 支払手数料		68			69		
12. 減価償却費		5			29		
13. 研究開発費		85			87		
14. その他		233	1,321	12.9	293	1,495	12.4
営業利益			2,166	21.2		2,377	19.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	※2	22		40	
2. 固定資産賃貸料	※2	45		45	
3. 仕入割引		8		16	
4. 為替差益		17		21	
5. 業務受託収益		20		5	
6. 雑収入		4	119	5	135
V 営業外費用					
1. 支払利息		2		1	
2. 売上債権売却損		11		17	
3. 社債利息		16		15	
4. 貸与設備償却費		17		19	
5. 売上割引		39		41	
6. 支払手数料		1		1	
7. 雑損失		14	101	8	104
経常利益			2,184		2,408
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		175		8	
2. 投資有価証券売却益		—		9	
3. 投資損失引当金戻入額		—	175	67	85
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		—		2	
2. 生命保険解約損		22		—	
3. 投資損失引当金繰入		19		—	
4. その他特別損失		4	46	—	2
税引前当期純利益			2,312		2,491
法人税、住民税及び事業税		905		981	
法人税等調整額		9	914	45	1,026
当期純利益			1,398		1,465
前期繰越利益			1,716		—
当期未処分利益			3,115		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			1,240	25.2		1,480	25.1
II 労務費			1,314	26.7		1,292	22.0
III 経費							
外注加工費		1,880			2,648		
減価償却費		92			135		
その他		393	2,367	48.1	329	3,113	52.9
当期総製造費用			4,922	100.0		5,887	100.0
期首仕掛品棚卸高			250			218	
合計			5,172			6,105	
他勘定振替高	※2		155			130	
期末仕掛品棚卸高			218			306	
当期製品製造原価			4,799			5,669	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法 ロット別個別原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	66百万円	棚卸資産廃棄損	1百万円	その他	86百万円	計	155百万円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>材料評価損</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	67百万円	材料評価損	△1百万円	その他	64百万円	計	130百万円
研究開発費	66百万円																
棚卸資産廃棄損	1百万円																
その他	86百万円																
計	155百万円																
研究開発費	67百万円																
材料評価損	△1百万円																
その他	64百万円																
計	130百万円																

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,115
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		6	6
合計			3,121
III 利益処分別			
1. 配当金		201	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		63 (6)	264
IV 次期繰越利益			2,856

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	103	3,115	3,218	△603	4,796
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 (注)			△6	6	—		—
当期固定資産圧縮積立金取崩			△5	5	—		—
剰余金の配当(注)				△201	△201		△201
役員賞与(注)				△63	△63		△63
当期純利益				1,465	1,465		1,465
自己株式の取得						△225	△225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△11	1,212	1,200	△225	975
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	91	4,327	4,418	△828	5,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	31	31	4,827
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩 (注)			—
当期固定資産圧縮積立金取崩			—
剰余金の配当(注)			△201
役員賞与(注)			△63
当期純利益			1,465
自己株式の取得			△225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△10	△10	△10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	965
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	21	5,793

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 10～14年 (2) 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。	(1) _____ (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が65百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は2百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,793百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度38百万円)については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲載しております。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「生命保険解約損」(前事業年度5百万円)については、特別損失の合計額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,331百万円</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 56,000千株 発行済株式総数 普通株式 14,000千株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式551千株であります。</p> <p>5. 偶発債務 下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山形イハラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三和興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 31百万円であります。</p>	受取手形	1百万円	売掛金	89百万円	買掛金	325百万円	山形イハラ株式会社	190百万円	三和興業株式会社	18百万円	計	208百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,450百万円</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5. 偶発債務 下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山形イハラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	受取手形	174百万円	売掛金	110百万円	買掛金	432百万円	山形イハラ株式会社	148百万円	計	148百万円	受取手形	125百万円
受取手形	1百万円																								
売掛金	89百万円																								
買掛金	325百万円																								
山形イハラ株式会社	190百万円																								
三和興業株式会社	18百万円																								
計	208百万円																								
受取手形	174百万円																								
売掛金	110百万円																								
買掛金	432百万円																								
山形イハラ株式会社	148百万円																								
計	148百万円																								
受取手形	125百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 製品廃棄損 2百万円 研究開発費 1百万円 無償サンプル 5百万円 その他 4百万円 <hr/> 計 12百万円	※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 在庫売却 27百万円 研究開発費 0百万円 無償サンプル 5百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 35百万円
※2 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 当期売上高 750百万円 当期製品製造原価 1,106百万円 当期製品仕入高 1,777百万円 受取利息及び配当金 20百万円 固定資産賃貸料 45百万円	※2 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 当期売上高 1,023百万円 当期製品製造原価 3,923百万円 当期製品仕入高 2,340百万円 受取利息及び配当金 22百万円 固定資産賃貸料 45百万円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 85百万円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 87百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	551	125	-	676
合計	551	125	-	676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、取締役会決議による買取り123千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、内容の重要性が乏しく、また契約の一件あたりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	31百万円	4百万円
退職給付引当金	681百万円	659百万円
未払事業税	40百万円	40百万円
その他	94百万円	95百万円
繰延税金資産合計	848百万円	799百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△66百万円	△62百万円
その他	△21百万円	△14百万円
繰延税金負債合計	△87百万円	△76百万円
繰延税金資産の純額	760百万円	722百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.5%	0.4%
試験研究費等の税額控除	△0.8%	△0.3%
その他	△0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	41.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円31銭	1株当たり純資産額	434円84銭
1株当たり当期純利益金額	98円24銭	1株当たり当期純利益金額	109円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	98円24銭	109円60銭
当期純利益(百万円)	1,398	1,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,335	1,465
期中平均株式数(千株)	13,591	13,371

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

当期末における有価証券及び投資有価証券の金額の合計額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,911	104	—	2,016	1,260	47	755
構築物	317	—	—	317	233	8	83
機械及び装置	2,954	121	43	3,032	2,600	76	431
車両運搬具	13	—	—	13	12	—	0
工具器具備品	384	20	—	405	343	28	62
土地	484	18	—	503	—	—	503
建設仮勘定	10	260	—	271	—	—	271
有形固定資産計	6,076	525	43	6,559	4,450	160	2,108
無形固定資産							
借地権	57	—	—	57	—	—	57
ソフトウェア	37	8	—	45	10	8	34
その他無固定資産	7	—	0	7	—	—	7
無形固定資産計	102	8	0	110	10	8	99
長期前払費用	35	12	0	47	32	15	15
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額は、静岡事業所クリーンルーム増設工事によるもの90百万円であります。
 2. 機械及び装置の当期増加額は、主に岐阜事業所増設ラインによるもの68百万円であります。
 3. 建設仮勘定の当期増加額は、コンピューターシステム70百万円、土地売買契約金70百万円、鍛造機械90百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	—	—	8	—
投資損失引当金	78	—	—	67	10
役員賞与引当金	—	65	—	—	65
役員退職引当金	92	25	12	—	104

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
 2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、山形イハラ㈱の業績回復によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額（百万円）
現 金		0
預 金	当座預金	2,577
	普通預金	269
	別段預金	1
	小計	2,848
合 計		2,848

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イハラパイピングサービス(株)	174
NSエンジニアリング(株)	65
(株)ヒヨシ	63
日本パイオニクス(株)	61
神港精機(株)	53
その他	623
合 計	1,041

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	343
5月	218
6月	200
7月	167
8月	64
9月以降	46
合 計	1,041

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)日立国際電気	112
中西商事(株)	110
イハラパイピングサービス(株)	84
HYNIX CHINA	58
(株)三笠	57
その他	1,298
合計	1,722

(ロ) 滞留回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
1,479	13,020	12,777	1,722	88.1	47.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

区分	金額 (百万円)	
商品	10	
製品	継手ほか	152
	バルブ	21
	合計	174
材料	鋼材	77
	鍛造素材	98
	その他	83
	合計	259
仕掛品	継手	182
	バルブ	124
	合計	306
貯蔵品	消耗工具	1
	その他	68
	合計	70

② 固定資産

1. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
イハラシステムエンジニアリング㈱	186
山形イハラ㈱	401
イハラパイピングサービス㈱	92
合計	678

2. 繰延税金資産

内容	金額（百万円）
繰延税金資産	727
繰延税金負債	76
合計	650

③ 流動負債

1. 買掛金

相手先	金額（百万円）
山形イハラ㈱	263
イハラシステムエンジニアリング㈱	169
伊勢鋼材㈱	47
三沢興産㈱	27
内海鍛造㈱	15
その他	255
合計	779

2. 未払法人税等

内訳	金額（百万円）
法人税	362
住民税	73
事業税	101
合計	536

④ 固定負債

1. 社債

銘柄	金額（百万円）
第2回無担保社債	500 (-)
第3回無担保社債	200 (100)
第4回無担保社債	250 (100)
第5回無担保社債	625 (150)
合計	1,575 (350)

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、3株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月21日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第60期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年8月8日 至平成18年8月31日）平成18年9月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。